

平成19年度 一般会計決算の概要を公表します

問い合わせ 財政課 ☎38-2011

- 平成19年度は、簡素で効率的な行政運営を推進する「活力ある芦屋の再生のための行政経営」、18年度に引き続いて、地域の安全確保や公共施設の耐震化、ユニバーサルデザインのまちづくりを進める「安全と環境」、市ホームページや広報を充実させること等により積極的な情報開示を進め、また、市民の皆さんが積極的に参画できるように環境を整備する「市民とともに歩む参画・協働型社会の実現」の3つを基本方針として行政運営に取り組みました。
- このたび、その決算概要がまとまりましたので、市の代表的な会計である一般会計を中心に、その特徴をお知らせします。
- なお、記事中のグラフ(歳入決算額、歳出決算額、市債残高)には震災前および直近6年度間の財政状況が比較できるように、6年度と市債残高が最大となった13年度および15年度以降の数値を掲載しています。



平成19年度の主な事業

- 学校の耐震整備やバリアフリー対策をはじめとした施設整備
- AED(自動体外式除細動器)を前年度の中学校や公共施設に引き続き、全小学校に配備
- 新消防本部庁舎の建設に着手
- 市民センターの施設改修
- 新たな民間認可保育園として、山手夢保育園が開所
- 歩行喫煙や夜間の花火等の迷惑行為の禁止等を定めた「市民マナー条例」(通称)を施行

市債残高について

市の借金にあたる一般会計の市債残高については、震災関連事業の実施に伴い急増し、ピーク時の平成13年度末には一千九百億円に達しました。

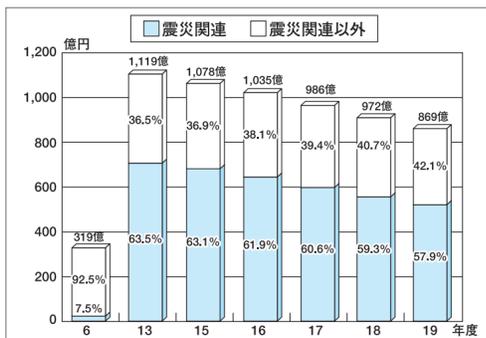
しかし、震災関連事業が一段落したことにより、平成14年度以降減少に転じ、19年度末残高は前年度と比較して五十億円減少し、八百六十九億円となっています。

八百六十九億円のうち、震災関連の借入れは五百三十三億四千万円となっており、現在本市では、次の方針で市債残高の一層の減少を図っています。

新たな市債の発行は、必要最小限にとどめる。

公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して早期償還を行う。

償還期日が到来した市債については、原則借換を行わずに償還する。



19年度の実質黒字は、七千九百五十九万五千円

平成19年度から、国の進める「三位一体の改革」により、個人市民税の税率が6%比例税率化されたことや、地方特例交付金が大きく減額されたことから、本市の歳入構造は大きなマイナスの影響を受けることとなりました。

これは二十年度以降も引き続き影響を受ける事となりますので、今後も財政運営については慎重に対応してまいります。

このような状況の中、十九年度については、歳入総額から歳出総額を差し引いた額から、二十年度に繰り

金の減少等により、十一億二千九百九十四万九千九百九十九円と減りました。

【地方交付税】
十八年度は不交付であった普通交付税が、税制改正による市税収入の減少等により交付されたため、十億五千六百七十三万四千八百一十二円増の二十三億五千六百二十一万八千円となりました。

【国県支出金】
国や県から交付される補助金や負担金等です。前年度と比べ、五億九千九百七十五万五千四百一十五円増の四千三百七十六万九千七百七十九円となりました。

【市債】
いわゆる借入金です。償還期日の到来した地方債に対して借換債の発行を行わなかったこと等により、前

十一万一千円となりました。

【消防費】
消防・救急や災害対策に要する経費です。三億七千九百八十八万五千四百三十三円増の十一億一千四百八十八万二千二百三十二円となりました。

【教育費】
学校や幼稚園、その他社会教育に要する経費です。

精選小学校整備、学校の耐震化や市民センターの施設改修経費の増額等により、四億四千四百六十六万五千四百一十円増の四億六千九百九十四万四千二百三十二円となりました。

【公債費】
市債借入金の元金や利子の支払いに要する経費です。

十八年度に多額の市債の償還期日が到来したため大幅に公債費が増加しましたが、十九年度はその増加要因が除かれたために減少したことから、十八億四千二百六十二万六千六百一十五円減の百一億九千三百二十六万三千円となりました。

【その他】
上記以外の経費で、議会費や商工費等が含まれます。

山手幹線事業用地の取得費の増額により、三億二千七百一十二万六千六百一十円増の八億七千二百六十二万五千五百一十円となりました。

歳出

十九年度の一般会計歳出決算額は三百九十五億八千八百二十八円八千七百一十円、前年度に比べ十六億八千九百七十一円、4.1%の減少となっています。

【総務費】
市役所全体の事務費や税金の徴収、戸籍および住民票、選挙等に要する経費です。

基金市の預貯金への積立金の減少等により、十九億六千六百九十九万一千円、30.2%減の四十五億四千三百七十一万二千円となりました。

【民生費】
福祉等に要する経費です。

私立保育園開所に伴い、私立保育所運営費が増大したことや、児童手当の乳幼児加算分が追加されたこと等により、四億一千九百六十三万五千四百五十八円、5.8%増の七十六億七千七百一十八万二千円となりました。

【衛生費】
保健やこみ処理等に要する経費です。

芦屋病院関連経費の増額等により、三億一千八百二十九万六千四百九十四円、15.1%減の百一億九千三百二十六万三千円となりました。

【土木費】
道路や都市計画、公営住宅等に要する経費です。

南芦屋公園整備事業の増額等により、五億七千四百六十五万五千五百一十円、9.3%増の六十七億四千七百七十九万九千九百九十九円となりました。

歳入

十九年度の一般会計歳入決算額は四百一億二千九百九十四万九千九百九十九円、前年度に比べ十六億八千九百七十一円、4.0%の減少となりました。

【市税】
歳入全体の約半分(53.1%)を占めます。固定資産税は増加しましたが、市民税は税率が6%比例税率化された影響で、前年度より大きく減少しました。

市税全体では、八億三千三百六十九万六千六百三十三円、3.8%減の二百一十三億三千四百二十三万八千九百九十九円となりました。

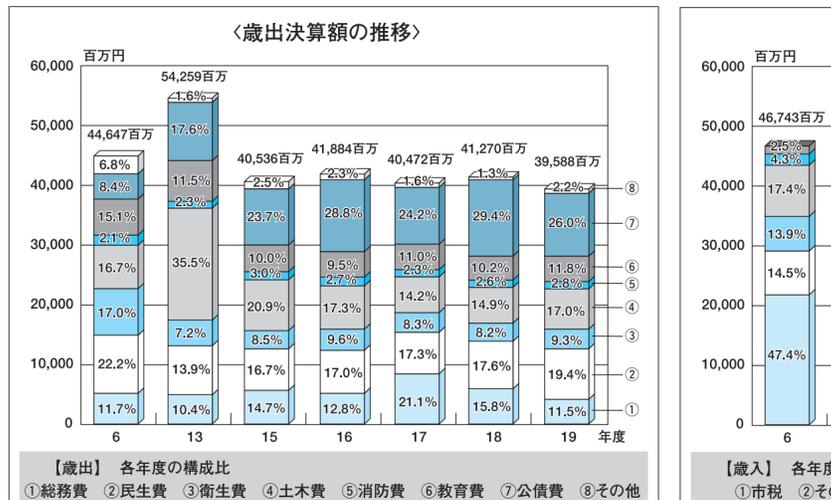
【譲与税・交付金】
所得譲与税の廃止や地方特例交付金

これは二十年度以降も引き続き影響を受ける事となりますので、今後も財政運営については慎重に対応してまいります。

このような状況の中、十九年度については、歳入総額から歳出総額を差し引いた額から、二十年度に繰り

越して実施する事業にあたる財源を控除した実質的な黒字額は七千九百五十九万五千円となりました。

黒字額については、今後の財政運営に支障が生じないように使用します。



市民1人あたりで見ると 平成19年度 歳出決算額

歳出決算額を平成二十年三月三十一日時点の人口で割ると四十二万八千五百二十八円となります。

これを費目に分けると下の図のようになります。

依然として公債費の負担が大きくつなっています。

これは、将来的な負担軽減を目指して市債残高の減少に積極的に取り組んでいるためです。

費目	金額
総務費	49,184円
民生費	83,033円
衛生費	39,927円
土木費	73,041円
消防費	12,060円
教育費	50,437円
公債費	111,400円
その他	9,446円
合計	428,528円

「芦屋シティグラフ (ASHIYA CITY GRAPH)」好評発売中!

「芦屋シティグラフ」(A4判・52ページ/全カラー刷り)を発行・発売しています。

芦屋の自然や歴史、芦屋ゆかりの芸術・文学・文化。それらにふれつつ散歩を楽しめるコースの紹介、行政の動きや統計、また市内の医療機関一覧(地図)など盛りだくさんの情報を、写真170点のほかにイラストや地図とともにわかりやすく掲載しています。ご利用ください。

■発売場所 市役所行政情報コーナー・ラポルテ市民サービスコーナー ■定価 300円

問い合わせ 広報課 ☎38-2006

「広報あしや」を配置している施設一覧

■毎月1日と15日に新聞折り込みで各ご家庭に配布しています。また、次の施設でも入手していただけます。ご利用ください。

【阪急以北】
三条デイサービスセンター、アクティブライフ山芦屋、西山郵便局、芦屋病院、兵庫県警察学校、和風園、あしや聖徳園、朝日ヶ丘集会所、コープミニ東山、東山郵便局、アクティブライフ芦屋

【阪急～国道2号】
前田集会所、コープミニ西芦屋、市民センター・社会福祉協議会、JR芦屋駅、ラポルテ市民サービスコーナー、大原集会所、男女共同参画センター、ロングライフ芦屋、上宮川文化センター、翠ヶ丘集会所

【国道2号～国道43号】
市役所北館受付、くらら芦屋、体育館・青少年センター、芦屋税務署、芦屋警察署、商工会、芦屋健康福祉事務所(芦屋保健所) 茶屋集会所、春日集会所【国道43号以南】
ハートフル福祉公社、芦屋ケアセンターそよ風、竹園集会所、図書館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、あしや温泉、西蔵集会所、エルホーム芦屋、打出集会所、あしや喜楽苑、グルメシティ芦屋浜店、潮見集会所、浜風集会所、海浜公園プール、コミュニティープラザ(市営住宅・県営住宅) さくらの園、マイライフ芦屋

問い合わせ 広報課 ☎38-2006/FAX38-2152